



daiwabo



Daiwabo Planet

第104期 ビジネスレポート

平成26年4月1日～平成27年3月31日

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに、第104期ビジネスレポートをお届けしますので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。なお、平成27年6月26日開催の第105回定時株主総会後に行われた取締役会において、阪口政明が代表取締役会長に、野上義博が代表取締役社長にそれぞれ就任いたしました。

新たな体制のもと、経営基盤の一層の充実と強化を図り、さらなる企業価値の向上に努めてまいりますので、株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

平成27年6月

ダイワボウホールディングス株式会社
代表取締役会長 阪口 政明
代表取締役社長 野上 義博

中期経営計画
「イノベーション21」（第一次）
最終年度は堅調に推移

第104期（平成27年3月期）は、中期経営計画「イノベーション21」第一次計画の最終年として、「外部パートナーとの戦略的アライアンスの推進」「ソリューション型ビジネスへの転換」「コーポレートブランド展開の推進」の3点を事業方針に掲げ、新たな成長モデルの確立と収益基盤の強化に努めました。その結果、当期連結業績は、売上高5,661億9千4百万円（前期比10.8%減）、営業利益82億4千6百万円（前期比24.8%減）、経常利益

79億6千8百万円（前期比24.6%減）、当期純利益48億8千6百万円（前期比7.9%増）となりました。前期と比べ減収減益となり、株主様や投資家の皆様の中には、苦戦した1年との印象を持たれた方もいらっしゃるかと思いますが、実態は決してそうではありません。比較対象となる前期が、旧OS搭載パソコンの更新による特需があったため、消費増税前の駆け込み需要と相まって、あくまで数値上の結果としてそのようなことと捉えています。むしろ当期の連結業績は、非常に堅調に推移したと評価しております。

事業領域の拡大・市場の開拓
を目的に外部パートナーとの
アライアンスが進展

当期の事業方針に照らし合わせ、各事業の動きをご報告しますと、外部パートナーとのアライアンスについては、かなり具体化したしました。

ITインフラ流通事業では、世界的な通信機器メーカーとの協業によるスマートフォンの販売強化、国内通信会社と法人向け通信サービスでの協業、ITサービス会社との協業によるストレージパッケージの販売開始など、目白押しです。国際マーケットでの展開を担う繊維事業では、化合織・機能資材部門でもアライアンスが進行しており、2年後の平成29年3月期業績に寄与する目処が立っております。また、産業機械事業では、米国シカゴにおいて航空機関連産業をターゲットとした販売会社を、3社合併で設立しました。

ソリューション型ビジネスへの転換については、ようやく各事業に浸透し具体的な成果が出てくるようになりました。我々のソリューション型ビジネスは、従来のマーケット・インの考え方が企業内マーケティングに基づくものとして、さらに顧客・ユーザーの立場からのモノづくり・提案に徹底高度化したものです。ITインフラ事業では先ほど申しあげた中小企業が抱える課題解決へ向けたパッケージ製品がそれに当たり、繊維事業では衛材製品の紙おむつ・制汗シートなどが、販売アイテムや機能面で、よりコンシューマー



ダイワボウホールディングス株式会社
代表取締役会長

阪口 政明

の求めに応じた改良が進んでいます。産業機械事業では、人の勘で頼っていた作業内容や状況をモニタリングできるシステム製品を、ITインフラ流通事業とコラボレーションして開発いたしました。コーポレートブランド展開については、国際マーケットで勝ち抜いていくためには必要な取り組みですが、一朝一夕に構築できるものではありません。展示会等に参加するなど積極的な情報発信はもちろん、外部とのアライアンスやグループシナジーにより複合化させることで、新しい製品や商流の創出を図り、独自性を

もってコーポレートブランドの認知向上を図っていき
たいと考えております。

中期経営計画
「イノベーション21」(第一次)で
新たな成長へ向けての基盤整備が進展

当期は、新たなダイワボウグループの構築に向けた
基盤整備の時期と位置づけた中期経営計画「イノベ
ーション21」 第一次計画の最終年度にあたります。
この第一次計画では、グループ体制の強化を図るた
め、各事業・各事業会社におけるシナジーに注力い
たしました。成果としては、ITインフラ流通事業と産
業機械事業との連携による新システム・新製品の開
発、加えて両事業では、国内における地域密着の営
業協力体制を強化することができました。繊維事業
の事業会社6社では、それぞれの垣根が取れ、製品
や販売チャネルの共有による新たな商流を創出して
います。また、グローバル化の新拠点として「イノベ
ーション21」 第一次計画初年度の平成24年4月に設立
したDaiwabo Hong Kong Co.,Limited (大和紡
績香港有限公司) を通じ、繊維事業各社の協業が加
速いたしました。
総括しますと、「イノベーション21」 第一次計画は、
数値目標の売上高6,000億円は第2年目に達成し、
シナジーやモノづくり等の意識改革も進み、国際マ
ーケットで成長していくためのスタートラインに立てた
という点において、概ね計画通りに進捗したといえる
でしょう。

「イノベーション21」(第二次)では
人材の育成と財務体質の強化を
基本テーマにステップアップを図る

今年度(平成28年3月期)からスタートした中期経営
計画「イノベーション21」 第二次計画は、第一次計
画に整備した体制をさらに進展させ、業績への寄与
というかたちで結実していく段階にあたります。その
一方で、第一次計画での課題でもあった人材の育成・
財務体質の強化には引き続き取り組み、企業グルー
プの根幹をより強固なものにしたいと考えておりま
す。第二次計画の重要課題としてこれらに取り組み、
さらなるステップアップを目指してまいります。企業
運営の方向性には、オペレーターベースとイノベ
ーターベースがあります。オペレーターは、秩序・規律・
効率・高機能化の追求で、成長スピードは遅くとも安
全性の高い企業運営に特徴があります。そしてイノ
ベーターは、独創性・差別化性・非連続性により、
リスクはあるものの大きいリターンが期待できます。
当社グループが取り組む第二次計画は、このイノベ
ーターに力点をおき、目まぐるしく変化する環境にス
ピード性をもって対処し、かつ変化をリードする先駆
性に長けた体制づくりを目指しております。
今後は、代表取締役会長としてグループ企業価値の
最大化に全力を尽くしてまいります。株主の皆様にお
かれましては、さらなるご支援とご理解を賜りますよ
う、よろしくお願い申し上げます。



ダイワボウホールディングス株式会社
代表取締役社長

野上 義博

■ プロフィール

氏 名：野上 義博(のがみ よしひろ)
生年月日：昭和24年12月25日(65歳)
略 歴：昭和48年4月 大和紡績株式会社(現ダイワボウホール
ディングス株式会社)入社
平成18年6月 ダイワボウ情報システム株式会社取締役
平成20年1月 同社常務取締役
平成21年4月 同社代表取締役社長(現任)
当社常務執行役員
同年6月 当社取締役常務執行役員
平成23年6月 当社取締役専務執行役員
平成27年6月 当社代表取締役社長・社長執行役員(現任)

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
このたび、阪口社長の後を受け、代表取締役社長に
就任いたしました。社長就任にあたりまして、株主
の皆様にご挨拶申し上げます。
今日、社会・経済構造が大きく変貌を遂げ、様々な
局面においてグローバル化の動きが加速化しており
ます。国際マーケットにおいては、ますます競争が
激化し、厳しい淘汰の時代が到来しております。
こうした情勢下にあって、当社グループが新たな成
長戦略のもとに進化し続けるためには環境変化に即
応して過去に拘泥することなく迅速かつ大胆に企業
変革を成し遂げることが不可欠です。
事業環境の変化は激しいものがありますが、「イノ
ベーション21」 第二次計画に掲げた基本方針のもと
に、グローバルな視点に立って変革に挑戦し、当社
グループの強みである総合力を最大限に発揮して、
確実に成長機会を捉えながら新たなステージに向け
た戦略実行を推進することが、最大の責務であると
考えております。
皆様のご信頼とご期待に応えられますよう、企業グ
ループとしての持続的な成長の実現に邁進する所存
ですので、今後とも、株主の皆様におかれましては、
前任社長同様のご指導ご鞭撻をよろしくお願い申し
あげます。

グループ経営理念

私たちは、創造と革新、融合のシナジーによって、グローバル市場でお客様第一に新たな価値を生み出し、人間社会と地球環境に役立つ未来を実現します

中期経営計画 「イノベーション21」第二次計画

計画期間

平成28年3月期～平成30年3月期

経営基本方針

- 成長が見込める市場、地域での事業拡大
- 顧客価値創造型ビジネスへの進化
- 国際マーケットにおけるコーポレートブランドの価値向上

戦略方針

- グループ協業と強力な外部パートナーとのアライアンスの結実
- ソリューションビジネスによる新商品・新事業の創出
- グローバル人材の育成・強化

事業方針

ダイワボウ情報システム株式会社

地域密着・ビジネスパートナーとの協業を軸に、成長市場に積極的に挑戦し、さらなる事業拡大を目指します。



ダイワボウ情報システム株式会社
取締役社長

野上 義博

当期におけるIT市場は、前期の旧OS搭載パソコンのサポート終了に伴う更新需要の終息や、消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動により、パソコン本体のみならず、周辺機器やソフトウェアの需要の減少がみられました。

本年度においても、国内パソコン市場は、厳しい状況で推移するものとみられております。

このような状況のなかで、当社の強みとなる、全国各地域の営業拠点網を活かしたきめ細やかな営業活動展開の継続した推進により、ビジネスパートナーとの協業のもと、需要の深耕を図ってまいります。また、パソコンに加えて普及が広がるスマートフォン・タブレットといったモバイルデバイスの取り扱いや、通信・クラウドなどの成長が見込める分野への取り組みを強化し、さらなる事業拡大を目指してまいります。今後も、ローコストオペレーションを徹底して推進しつつ、持続的な成長と安定的な収益を確保できる体制を確立し、さらなる事業拡大を目指すとともに、情報化社会の発展へ貢献してまいります。

大和紡績株式会社

国内外の生産拠点の拡充と海外事業ネットワークの活用により、国際市場での事業展開に取り組みます。



大和紡績株式会社
取締役社長

北 孝一

当期における繊維事業は、円安の進展とジャパंकオリティを背景とした海外需要の拡大により、合繊・不織布分野が大きく伸長し、産業資材分野も堅調な動きを見せる一方、衣料関連分野は輸入原価や海外人件費の上昇により苦戦を強いられましたが、総じて改善基調のうちに推移しました。

本年度においては、化繊・機能資材部門のうち、主力の合繊・不織布分野では、アジア地域で需要拡大が続く衛生材市場において、国内外の生産設備の増強により拡販体制を確立する一方、海外での供給ネットワークと販路拡大により、地産地消型の事業戦略の構築を推進いたします。また、レーヨン分野では開発力の強化による機能性原綿の拡大と川下戦略により、安定した収益体制を構築してまいります。さらに、機能資材分野では、国内での建設・防災など産業資材関連の受注拡大を目指すと同時に、海外生産拠点の能力増強によりアセアン地域での販路構築を加速化させます。一方、衣料品・生活資材部門では、海外拠点の再編による最適生産とコモディティ商品からの脱却により収益基盤を強化してまいります。また、グループ各社が保有する機能性素材や産学連携による開発素材を活用した独自商品の販売を拡大するとともに、大和紡績香港有限公司を拠点としたオペレーションにより、欧米向け中心に販売拡大に努めてまいります。

株式会社オーエム製作所

グループ協業や生産・販売拠点の強化、製品の品質化・高機能化に取り組み、グローバル市場での業容拡大を目指します。



株式会社オーエム製作所
取締役社長

大森 博

当期における産業機械業界は、消費税引上げに伴う駆け込み需要の反動減が一巡し、企業の前向きな投資スタンスの堅持により、設備投資意欲に持ち直しの傾向が強まりました。本年度の工作機械部門では、平成26年度の長岡工場増設と設備更新によるハード面の整備に続けて、ソフト面(人材育成、技術・技能の伝承等)の整備を進め、生産工場の基盤強化に取り組んでまいります。また、米国シカゴに設立した販売会社を拠点とした、航空機や重電関連分野への受注拡大をはじめ、中国においても、ディーラーの拡大、ショールームの活用等販売を強化し、海外市場への積極的進出を図ってまいります。自動機械部門においては、医薬品業界を中心に、国内はもちろんのこと、中国での拡販を強化するとともに、食品、製菓、日用品分野への受注拡大に努めてまいります。また、ダイワボウ情報システム株式会社との協業で開発した切粉検知装置のように、グループ企業との連携をさらに強め、既存製品に高付加価値機能を搭載した機種の開発など、商品開発を進めてまいります。

さらなる成長の鍵となる
ダイワボウグループ
3つの事業の柱

グループ協業体制の強化により、
コーポレートブランド「ダイワボウ」の
市場優位性を確立します。



ITインフラ流通事業

ITインフラ流通事業においては、地域密着営業の推進と顧客・メーカーとの協業体制強化により、需要の深耕を図り、売上拡大を目指してまいります。ディストリビューターとして中長期的な安定収益体制の強化のため、パソコン、タブレット、スマートフォンなどの端末の販売に注力し国内マーケットのシェアアップを図ってまいります。あわせて、平成27年7月のサーバー用旧OSのサポート終了に伴う更新需要に対応し、サーバーの取り扱いを強化いたします。さらに通信事業やクラウド技術による、継続的な利益を得られる「月額課金ビジネス」やハードウェアビジネス拡大に繋げるための「サービス&サポート」、成長市場として見込まれる「モバイルデバイスビジネス」を重点ビジネスカテゴリと位置づけて事業展開を進め、収益力強化を推進してまいります。



繊維事業

繊維事業においては、中核事業と位置づける合繊部門では、「メイドイン・ジャパン」による安全性や安心感から信頼を得て成長する衛生材市場において、積極的な設備投資により国内外生産拠点の拡充を図るとともに、外部パートナーとのアライアンスを推し進めることにより、さらなる市場の深耕に努めてまいります。また、機能資材部門では、フィルターをはじめとする戦略商品について、市場開拓が期待できる東アジアやアセアン地域をターゲットに、緊密なグループ連携のもと、販路拡大を図ってまいります。さらに、衣料品・生活資材部門では、海外生産拠点を再構築する一方、大和紡績香港有限公司を主軸に海外営業力強化を図り、国際マーケットで戦える事業モデルへの変革に取り組んでまいります。



工作・自動機械事業

工作・自動機械事業においては、工作機械部門では、北米市場でシカゴに設立した販売拠点を活用し、航空機や重電関連分野への拡販を進め、中国市場では上海のショールームを活用した営業活動に注力し、現地ディーラーと中国全土への販路拡大に努めてまいります。国内では航空機、鉄道分野に加え、今後需要回復が見込める重電分野への販売を強化してまいります。また、モノづくり力の強化として、生産効率の向上を図るとともに、さらなる製品品質の向上を目指し、人材育成と技術・技能の継承に注力してまいります。自動機械部門では、自動包装機のコストダウンを図り、医薬品業界を中心に拡販を進め、また、拡大するユーザーの海外生産の流れに対応するため、中国の見本市に積極的に出展するなど海外展開を図ってまいります。開発面では、グループ協業を強め、既存製品の高付加価値化に注力してまいります。



ITインフラ流通事業

売上高 4,849億4,500万円

法人向け市場では、主力商材であるパソコンで前年から続いた旧OS搭載パソコンのサポート終了に伴う更新特需が徐々に終息し、出荷台数が減少に転じました。また、個人向け市場でも、消費税率引上げに伴う需要減退により、売上高は減少となりました。



このような情勢のなかで、顧客第一主義と地域密着を基本理念に掲げ、ウェブ販売サイト「iDATEN(章駄天)」の普及やグループ会社と連携したサービス&サポートの提供によるグループ総合力の発揮を基盤に、設備投資の旺盛な通信事業者向けや成長性が見込める文教分野での受注獲得に取り組みました。また、タブレットやスマートフォンなどのモバイルデバイスビジネスを重点事業に位置づけ、メーカーや販売店との戦略的連携により販路拡大に努めましたが、事業全体として売上高の減少に加えて、円安に伴う仕入価格の上昇や価格競争の激化により利益面でも前期を下回る結果となりました。

衣料品・生活資材事業

売上高 217億8,000万円

製品部門では、カジュアル製品は自家素材を活用した企画提案により受注増加となりました。コモディティ商品からの脱却を進めるインナー製品でも対米向けやプライベートブランド向けが好調に推移し、ブランド製品ではスポーツ向けが安定して収益を確保しました。また、機能製品では、グループ協業や産学連携による独自の開発素材を活用したフタロシアニン関連などの機能原料の販売が拡大し、総じて堅調な動きがみられました。一方、テキスタイル部門では、寝装やホームホビー関連が必要不振の煽りを受け苦戦を強いられ、海外紡績部門でも収益の改善には至りませんでした。



化合織・機能資材事業

売上高 402億1,200万円

化合織事業においては、合織部門では、原綿は国内外とも旺盛な需要に支えられた衛生材用途と堅調な建材用途の販売が拡大し、不織布製品も除菌関連を中心とするレーヨン系不織布と高付加価値商品を志向したコスメ分野が好調に推移しました。レーヨン部門では、主力の不織布用原綿は大手顧客向けの売上が伸長し、対米向け防災素材も円安により収益が改善しました。機能資材事業においては、樹脂加工部門では、震災復興向けの関連商品や防災用途の製品販売が堅調に推移するとともに、機能製品部門では、海外拠点を活用した産業資材や需要の増加した重布商品などが売上を牽引し収益は向上しました。



工作・自動機械事業

売上高 141億3,600万円

工作機械部門では、主力の立旋盤について、米国に販売会社を新設し、中国にショールームを開設するなど、海外市場における販売拠点の拡充とサービス向上を図りました。また、台湾拠点で海外向け戦略機の生産やユニット供給体制の整備を進め、米国やアジア地域を中心に売上を拡大しました。国内でも、長岡工場での新工場棟を建設して生産基盤の強化・拡大を図るとともに、新製品内覧会を開催するなど積極的な販売促進活動を展開し、航空機・鉄道分野を軸に売上を伸ばしました。一方、自動機械部門では、医薬品・食品・製菓分野に向けてスマートシステムを搭載した最新鋭カートナーやロボット供給システムの拡販に努めました。また、中国において見本市への出展を通じてブランド力の訴求を図り、収益を改善しました。



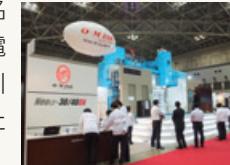
ダイワボウ情報システム
ディーアイエスサービス&サポート株式会社が誕生

ダイワボウ情報システム株式会社(DIS)の子会社として物流事業を担うディーアイエス物流株式会社とサービス&サポート事業を担うディーアイエステクノサービス株式会社が平成27年4月1日に合併し、ディーアイエスサービス&サポート株式会社が誕生しました。両社の合併により、DISが販売した商品の配送から販売後の保守にいたるまで、関連するサービスを一貫して提供することが可能となりました。今後も、さらに高品質なサービス&サポートを顧客に提供できる体制へと改善をすすめることで、ITインフラ流通事業の拡大につなげてまいります。



オーエム製作所
「JIMTOF2014」に出展

株式会社オーエム製作所は、平成26年10月に東京で開催された日本国際工作機械見本市「JIMTOF2014」に出展しました。「人にやさしく、環境にやさしい油圧レス」として開発した門型大型ターニングセンタの新製品Neoα-30/40DXや、ダイワボウ情報システム株式会社との協業により開発した、立旋盤稼働時に発生する切粉を感知する「切粉検知システム」を出展しました。開催期間中、同社のブースは活況を呈し、1,600名以上のお客様が来場され、重電やバルブ・ポンプ分野を中心に引き合いがあり、多くの注文をいただくことが出来ました。



ダイワボウノイ
機能素材展を開催

ダイワボウノイ株式会社は、平成27年3月18日~20日に東京で、3月25日・26日に大阪で、機能素材展を開催しました。同展の「Duron」のコーナーでは、インナーやホームウェア、アウトターなどを展示しました。また、「Duron」が、汗を吸収して外部に素早く放出する水分移動特性に優れ、衣料用途に適していることを紹介しました。紙糸(OJO+)のコーナーでは、カバン、靴下、着物などを展示しました。なかでも靴下が好評で、その履き心地を体感していただくよう来場者に配布しました。同社は、今後もグループ会社との連携や、差別化商品の開発に取り組むとともに、アウトドアブランドやスポーツブランドの販路拡大、新規顧客の獲得を推し進めてまいります。



ダイワボウ・ガーマメント・インドネシア
3周年&新工場開所式を開催

P.T. DAIWABO GARMENT INDONESIA (D.A.I.)では、2014年10月19日に新工場完成のお祝いと操業3周年を兼ねた社内の記念式典を行いました。また、10月29日には社外の方々をお招きして新工場の開所式を執り行いました。D.A.I.はインドネシアで一番大きなジャワ島にある中部ブマラン市から車で約30分離れた場所にあり、まわりには他の工場や民家などのない、のどかな田舎町で操業しています。今後D.A.I.では、現在の生産製品に加え、医療用コルセット、布団側地、婦人パジャマなどアイテムを増やす計画をしております。また、技術の向上と生産管理、品質管理のさらなる強化にも積極的に取り組み、お客様に安心と満足していただける製品を提供できる会社になるよう従業員一同総力で頑張っております。



連結貸借対照表の要旨

(単位:百万円)

科目	当期末 平成27年3月31日現在	前期末 平成26年3月31日現在
資産の部		
流動資産	170,097	188,333
固定資産	65,261	67,385
有形固定資産	44,990	45,179
無形固定資産	9,177	11,225
投資その他の資産	11,093	10,980
資産の部合計	235,359	255,718

POINT.1 資産の部

資産の部は、受取手形及び売掛金の減少等により前期末と比較し203億5千9百万円減少の2,353億5千9百万円となりました。

POINT.2 純資産の部

純資産の部は、利益剰余金の増加等により前期末と比較し58億9千5百万円増加の548億3千4百万円となりました。

科目	当期末 平成27年3月31日現在	前期末 平成26年3月31日現在
負債の部		
流動負債	138,480	162,772
固定負債	42,044	44,007
負債の部合計	180,525	206,780
純資産の部		
株主資本	53,928	50,047
資本金	21,696	21,696
資本剰余金	7,887	7,887
利益剰余金	24,896	21,178
自己株式	△ 552	△ 716
その他の包括利益累計額	362	△ 1,561
その他有価証券評価差額金	1,663	850
繰延ヘッジ損益	85	10
為替換算調整勘定	△ 1,509	△ 2,042
退職給付に係る調整累計額	123	△ 379
少数株主持分	543	452
純資産の部合計	54,834	48,938
負債・純資産の部合計	235,359	255,718

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書の要旨

(単位:百万円)

科目	当期 平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで	前期 平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで
売上高	566,194	634,687
売上原価	517,389	581,930
売上総利益	48,805	52,756
販売費及び一般管理費	40,558	41,796
営業利益	8,246	10,960
営業外収益	881	977
営業外費用	1,160	1,367
経常利益	7,968	10,571
特別利益	412	296
特別損失	643	1,472
税金等調整前当期純利益	7,736	9,395
法人税、住民税及び事業税	2,627	5,190
法人税等調整額	200	△ 254
法人税等合計	2,828	4,936
少数株主損益調整前当期純利益	4,908	4,459
少数株主利益又は少数株主損失(△)	22	△ 69
当期純利益	4,886	4,528

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位:百万円)

科目	当期 平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで	前期 平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,264	931
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 647	△ 3,158
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,459	△ 228
現金及び現金同等物に係る換算差額	170	306
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,327	△ 2,148
現金及び現金同等物の期首残高	9,095	11,244
現金及び現金同等物の期末残高	14,423	9,095

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

POINT.3 売上高

売上高は、旧OS搭載パソコンの更新特需の反動などにより、前期と比較し684億9千3百万円減収の5,661億9千4百万円となりました。

POINT.4 利益

営業利益は売上高の減少により前期と比較し27億1千3百万円減益の82億4千6百万円、経常利益は26億2百万円減益の79億6千8百万円となりましたが、当期純利益は3億5千7百万円増益の48億8千6百万円となりました。

連結財務ハイライト

CONSOLIDATED FINANCIAL HIGHLIGHTS



(注) 第100期の平成23年3月29日付で株式会社オーエム製作所を連結子会社といたしました。

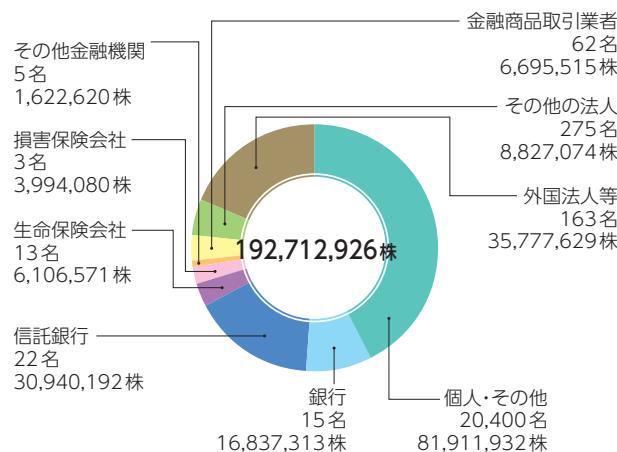


株式の状況 (平成27年3月31日現在)

- 発行可能株式総数 400,000,000株
- 発行済株式の総数 192,712,926株
(注) 上記のうち249,711株を自己株式として保有しております。
- 株主数 20,958名
- 大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)
株式会社三菱東京UFJ銀行	6,161
ダイワボウ従業員持株会	5,377
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,205
河合 裕	5,143
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,725
第一生命保険株式会社	4,000
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口・75498口)	3,375
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	3,172
株式会社山陰合同銀行	3,136
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	3,047

所有者別株式分布



会社概要 (平成27年6月26日現在)

社名 ダイワボウホールディングス株式会社
 資本金 21,696,744,900円
 創立日 昭和16年4月1日
 事業拠点 本社
 大阪市中央区久太郎町3丁目6番8号
 御堂筋ダイワビル (〒541-0056)
 TEL.06-6281-2325

東京事務所
 東京都中央区日本橋富沢町12番20号
 日本橋T&Dビル (〒103-0006)
 TEL.03-4332-8221

ジャカルタ事務所
 Wisma GKBl. 6th Floor
 Jl. Jenderal Sudirman No.28 Jakarta 10210 Indonesia
 TEL. +62-21-57952235

連結従業員数 6,284名

役員	氏名
代表取締役会長	阪 口 政 明
代表取締役社長	野 上 義 博
代表取締役専務執行役員	北 孝 一
取締役専務執行役員	大 森 博
取締役常務執行役員	安 永 達 哉
取締役常務執行役員	門 前 英 樹
取締役常務執行役員	山 村 芳 郎
取締役常務執行役員	佐 脇 祐 二
社外取締役	平 田 知 之
社外取締役	幸 後 和 壽
常勤監査役	金 屋 悦 二
常勤監査役	小 川 仁 司
社外監査役	藤 木 久 司
社外監査役	植 田 益 司
常務執行役員	西 村 幸 浩
常務執行役員	佐 藤 祐 次 郎
常務執行役員	太 田 克 則
執行役員	辰 巳 敏 博
執行役員	常 石 茂 樹
執行役員	中 野 直 樹
執行役員	梅 澤 寛

ダイワボウホールディングス株式会社 (純粋持株会社)



(平成27年6月26日現在)

株主メモ

事業年度 毎年4月1日～翌年3月31日
基準日 毎年3月31日
定時株主総会 毎年6月
株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関
同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
〒541-8502
大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
☎ 0120-094-777 (通話料無料)
上場証券取引所 東京証券取引所
公告の方法 電子公告により行う
公告掲載URL
<http://www.daiwabo-holdings.com/ir/publication/index.php>
(ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

ご注意

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取次ぎいたします。

ホームページのご案内

当社はホームページにおきましても最新のトピックスをはじめとして、IR情報や会社情報、製品情報など様々な情報をご案内しております。

<http://www.daiwabo-holdings.com/>

